

■ 個別案件に関わる取締役会での議論

当社は、取締役会規程に基づき、一定金額以上の投融資案件を実行する場合、HMC*での承認後、取締役会承認が必要となります。

2022年度においては、複数の案件が取締役に付議されましたが、情報・金融カンパニーにおける「コネクシオ(株)に対する公開買付けに係る応募契約締結」もその一つです。コネクシオ(株)は携帯電話の代理店運営を主要事業とし、2020年度まで9期連続増益を誇る優良事業会社でしたが、携帯電話販売業界の事業環境の変化に伴い収益性が低下傾向にありました。そのような中、当社及びコネクシオ(株)は、更なるグループシナジーの模索と同時に、あらゆる選択肢の検討を進めた結果、公開買付けへの応募が両社の企業価値向上の実現に最適であると判断し、売却に至ったものです。

まず、取締役会では、本案件に関する説明が行われた上で、売却価格及びプレミアムの妥当性、交渉状況、買い手が想定するシナジーや買い手によるコネクシオ(株)の企業価値向上の蓋然性に加え、関係職能組織の意見等、執行側の投融資協議委員会やHMCの議論内容が報告されました。また、これまでのコネクシオ(株)の事業展開に関する反省点として、同社は代理店ビジネスに加え、自らがイニシアチブを取ることのできる事業への多角化を進めるべきであったこと、携帯電話販売業界の事業環境の変化を捉え、次に起こり得る状況を想定しながら事業に取り組むべきであった等、今後のビジネスに繋がる意見が述べられました。

取締役会での議論の結果、本売却による通信キャリアとの関係性への配慮等は必要であるものの、コネクシオ(株)と当社グループの更なるシナジー創出が困難な状況等を踏まえれば、今回の売却価格は好条件であると判断し、売却価格の最終交渉については気を緩めることなく実施すること、情報・金融カンパニーの新たな収益基盤の早期確立に注力することを確認した上で、TOB(株式公開買付)による売却方針は承認されました。

* Headquarters Management Committee



社外取締役
中森 真紀子

主に公認会計士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と企業経営者としての豊富な経験を持つ。2019年6月に当社取締役就任。内部統制・コンプライアンスやDXの分野において、専門知識・経験を活かした数多くの有益な提言等を行っている。2023年度女性活躍推進委員会委員長及びガバナンス・指名・報酬委員会委員。

聖域なき資産の入替

コネクシオ(株)に対するTOB(株式公開買付)への応募は、大型の資産入替というビジネス上の論点に加え、親子上場の解消というガバナンスの論点も含まれる重要な案件でした。当社は、上場・非上場を問わずに各事業会社の置かれている経営環境をきめ細かくモニタリングした上で、低効率資産や戦略的に保有意義の薄れた事業の入替を推進しています。また、親子上場は少数株主との利益相反リスクの観点から、コーポレート・ガバナンスにおける課題の一つとして投資家等の関心も高く、当社は「上場子会社のガバナンスに関する当社方針」を公表すると共に、コーポレート・ガバナンス報告書等を通じて、利益相反が生じない体制が維持されていることを説明しています。コネクシオ(株)は、元々当社が取組んでいた携帯電話の代理店事業をスピノフし、長きに亘り収益貢献があった事業であり、社内関係者の思い入れの強さもありましたが、戦略的保有意義を見直し、親子上場解消の観点も考慮した結果、資産入替の対象となりました。引続き、親子上場の観点も踏まえて、資産入替が聖域なく進められているか、社外取締役としての牽制・監督機能を発揮して、モニタリングを行っていきます。